

東京製網ホームページ・投資家情報サイトのご案内



▲ホームページ



▲投資家情報

<http://www.tokyoropeco.jp/>

東京製網

検索

2006年2月にホームページをリニューアルした際、投資家情報サイトを立ちあげました。以後、証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。



株主の皆さまへ

第211期

中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日

INDEX

トップインタビュー	01
東京製網のアウトライン	04
財務ハイライト	05
トピックス	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第211期上半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成21年12月
取締役社長

田中 重人

自らの事業構造を変革し、業績の回復と新たな成長を目指してまいります。

Q 現在の事業環境については、どのように認識していますか？
また、当上半期の営業状況についてお聞かせください。

A 産業界の先行きが依然として不透明な中、当上半期は鋼索鋼線関連事業の生産・販売数量が大幅に減少しました。

世界的な景気後退の影響による国内産業のダメージは、今年の1～3月を底として回復傾向にあると言われております。これは、国内外の金融緩和策や景気刺激策、特に中国における4兆元の景気対策がアジア域内需要を牽引していることに加え、自動車業界を中心に在庫調整が進化したこと等によるものですが、これらの持続については楽観視できず、先行きは依然として不透明のままです。

当社を取り巻く環境を見ると、自動車業界は、輸出車の在庫調整により、前年度比4割を超える減産を強いられました。その後、エコカーを中心に販売が伸長し、足もとの生産レベルが従来の7～8割まで戻ってきているものの、マーケットの完全回復は当面見込めないものと思われれます。鉄鋼業界もまた、足もとの操業が回復傾向にありますが、アジア向けの安値輸出が中心で、大きな収益にはつながっていません。建設業界は、住宅投資および民間設備投資の減少と公共投資の縮減により、工事が大きく落ち込んでいます。

また今後は、補正予算の一時凍結や公共工事中止の影響が懸念されます。タイヤメーカーは、輸出の低下と自動車の新車販売台数の激減、個人消費の低迷を受け、大幅な減産に陥っています。

この上半期における当社事業は、こうした厳しい事業環境を反映し、特に鋼索鋼線関連事業において大幅な生産・販売数量の減少を余儀なくされました。その結果、当上半期の連結業績について

は、連結売上高316億円（前年同期比19.0%減）、連結営業利益3百万円（前年同期比99.8%減）、連結経常損失325百万円、連結四半期純損失567百万円を計上するにいたりました。

Q 近年、主要セグメントの状況はどのように推移していますか？
また、中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標達成については？

A 計画最終年度である「ステップアップ8・7」については、売上高目標を一旦達成したものの、当期は目標未達の見通しです。

鋼索鋼線関連事業は当社の中核事業として安定的に収益をあげておりますが、スチールコード部門については近年減益傾向にあります。当期においては昨年度後半以降スチールコード部門に深刻な低迷が続いていることに加え、ワイヤロープおよびワイヤ部門についても減益が避けられない見通しであり、非常に厳しいと言わざるを得ません。そのような中でも中国におけるスチールコード事業についてはタイヤコードが春先より回復傾向にあり、シリコンスライス用ソーワイヤの受注も順調に増加する等、明るい兆しも見られます。

開発製品関連事業は、環境建材製品が近年の公共事業の縮減という環境悪化トレンドの中で、環境・防災に重点を置いた差別化製品を継続的に供給する等により安定的に収益をあげております。

産業機械については昨年度までシリコンウェハー製造装置であるワイヤソーを中心として着実に収益を伸ばしてまいりました。中長期的なトレンドとしては引き続き成長が見込める事業ではありますが、今期は昨年来の世界経済の低迷による設備投資の冷え込みに直面し、苦戦を強いられております。

当社は、「成長市場の捕捉」「差別化商品・工法の投入」「ビジネスモデルの変換」の3テーマによる成長・拡大を目指す3か年中期

経営計画「ステップアップ8・7」を推進しており、当期はその最終年度となります。同計画では、連結売上高800億円以上・連結経常利益率7%（56億円以上）の達成を目標に掲げ、このうち売上高目標については、前期において前倒し達成をほぼ果たしましたが、当期はこれを下回る見通しで、経常利益率についても残念ながら大幅な未達を予想しています。

Q 下半期の状況と通期業績について、見通しをお聞かせください。

A 世界経済の回復状況の不透明感が拭い去れない中、コスト削減と海外戦略など成長への取り組みを強化します。

足もとの世界経済は、景気回復の動きは見られるものの、各国の景気対策によって支えられているものが多いと考えられ、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

わが国経済も経済対策の効果等により景気は徐々に回復することが期待されますが、依然として先行き不透明な状況です。

このような状況下ではありますが、当社では需要の確実な捕捉とコスト削減に一層注力し業績向上に努めると同時に、海外戦略など成長への取り組みを一段と強化してまいります。

通期の連結業績の見通しについては、連結売上高715億円（前期比10.3%減）、連結営業利益18億円（前期比43.6%減）、連結経常利益11.5億円（前期比50.9%減）、連結当期純利益5億円を見込んでおります。

Q 業績回復と新たな成長に向けて、今後どのような事業の方向性を展開していきますか？

A 公的資金を投入したインフラ整備と、エコ・環境分野の拡大という2つの流れを捉えて、事業構造を変革し、成長を果たします。

一つは、公的資金を投入したインフラ整備の動きを捉えていく展開です。具体的には、中国など新興国での需要拡大が期待されるエレベーターロープ、タイヤコード、情報インフラ関連の海底ケーブル用ワイヤ、資源国のインフラ整備として需要が見込まれる橋梁用ケーブル、落石防護製品などに注力していきます。

もう一つは、太陽電池関連のソーワイヤ／ワイヤソーなどは、一時的に経済変動の波を被っているものの、引き続き全世界・全産業的に関心が高まり続けているエコ・環境分野の新事業の流れを捉えることで、成長・拡大を狙っていきます。

当社は過去にも、国内における長大橋建設需要の消失という危機に直面しましたが、「新商品・新技術の創出」「競争力の強化」「成長市場である海外への事業展開」といった施策により、自らの事業構造を変革しながら、成長を果たしてきました。今後もこれらの施策を愚直に推進していく以外に、当社の成長・拡大の途はないと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A ワイヤロープのグローバルサプライヤーとして社会貢献を果たすべく、着実に歩み続け、この状況を前向きに打開してまいります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元の方針として、連結業績に依じた利益の分配を基本としつつ、安定的な配当原資の確保と中長期的な事業環境の変化への備えに必要な内部留保を行っていく考え

でおります。しかしながら、ここに述べてまいりました通り、当上半期の業績は連結四半期純損失567百万円を計上するという結果となり、通期の業績についても連結当期純利益500百万円と予想しております。従いまして、中間配当につきましては、前中間期に引き続きこれを見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。また、当期の期末配当につきましては、通期業績見通しが大変厳しい状況ではございますが、株主の皆様への安定的な配当の実現にも配慮し、前期と同額の1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

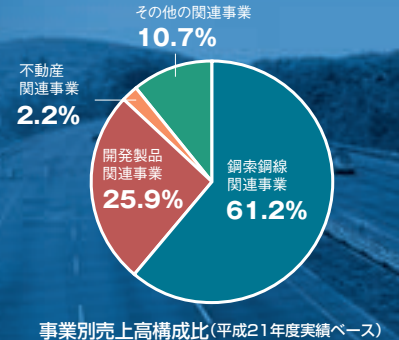
こうした厳しい事業環境ではありますが、産業界および生活環境のベースとなるインフラに必要な不可欠なものを生み出し、供給していくという当社の価値は不変のものであります。引き続きワイヤロープのグローバルサプライヤーとして社会貢献を果たすべく、着実に歩み続けながら、将来の発展に夢と自信を抱いて、この状況を前向きに打開し、株主の皆様のご期待に応えていく所存でおります。

株主の皆様におかれましては、当社の長期的な成長力と将来の発展にご期待いただき、末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



東京製綱のものづくりは、産業界の発展と暮らしの豊かさを支えます。

当社は、1887年（明治20年）に国内初のロープメーカーとして発足して以来、現在にいたるまで吊橋用、エレベーター用等、ワイヤロープのトップメーカーとして、皆様の暮らしと産業の基盤整備に貢献しております。また、ワイヤロープ製造技術を基軸としてタイヤ用スチールコード、落石防護施設、さらにはワイヤソー等の産業機械にいたるまで、様々な分野への派生・応用製品を社会に提供し続けております。当社の事業内容、ならびに第211期（平成22年3月期）第2四半期までの概況につき、ご説明いたします。



鋼索鋼線関連事業

当事業は、ワイヤロープ類の製造販売で国内業界トップシェアを誇る鋼索部門をはじめ、様々な用途に合わせたワイヤ類の製造販売を行う鋼線部門、タイヤ用スチールコード、太陽電池用シリコン切断用ソーワイヤ等の製造販売を行うスチールコード部門によって構成されております。

売上高 (前年同期比 17.5%減) **19,350** 百万円
営業利益 (前年同期比 ー) **△487** 百万円

当事業の中間期までの状況は、需要家の活動水準が低調に推移したため販売数量・価格とも下落し、特にタイヤ用スチールコード等の一部製品の販売数量が前年同期比約60%と激減したこと等により、売上高は大幅に減少し営業損失を計上するにいたしました。

	H19年度		H20年度		H21年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高	20,015	42,136	23,465	45,709	19,350	39,800
営業利益	423	1,300	745	1,302	△487	△100

開発製品関連事業

当事業は、落石や雪崩等の災害を防止する安全施設や高速道路等の騒音を防止するアクリル板遮音壁等の製造、設計・施工、販売を行う環境建材部門、太陽電池用シリコンスライス用ワイヤソーをはじめとする産業機械の製造販売や超硬治工具、金属繊維の製造販売を行う産業機械部門の他、橋梁などの鋼構造物の設計・施工および橋梁用ワイヤの製造販売等によって構成されております。

売上高 (前年同期比 15.3%減) **8,185** 百万円
営業利益 (前年同期比 ー) **△97** 百万円

当事業の中間期までの状況は、遮音壁や防雪柵、法面製品といった防災・環境関連製品については堅調に推移したものの、設備投資が大幅に手控えられたことにより産業機械関連製品の販売が大きく落ち込んだ結果、売上高は減少し、営業損失を計上するにいたしました。

	H19年度		H20年度		H21年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高	9,652	25,544	9,659	23,396	8,185	23,000
営業利益	194	1,560	20	567	△97	800

不動産関連事業

当事業は、遊休不動産の活用による店舗施設等の賃貸等によって構成されております。

売上高 (前年同期比 0.1%減) **703** 百万円
営業利益 (前年同期比 9.1%減) **368** 百万円

その他の関連事業

当事業は、水産・海運・造船向け繊維ロープの製造販売の他、石油・ガス製品の仕入販売によって構成されております。

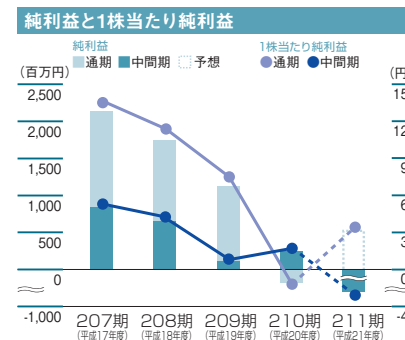
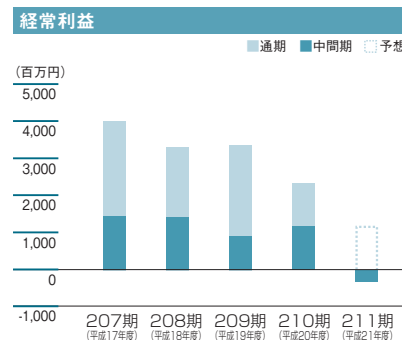
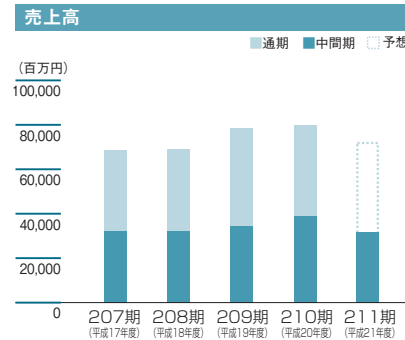
売上高 (前年同期比 34.9%減) **3,402** 百万円
営業利益 (前年同期比 15.1%減) **220** 百万円

当事業の中間期までの状況は、前年同期と比して石油価格が低位で推移したことや主要需要家である事業者の需要減退により石油関連製品の販売が低迷したほか、水産・船舶・建設等産業用の汎用繊維ロープの販売が低迷したことにより売上高、営業利益ともに減少いたしました。

当第2四半期までの連結業績は、

売上高 **31,641** 百万円 (前年同期比 19.0%減) 経常利益 **△ 325** 百万円 (前年同期比 ー) 当期純利益 **△ 567** 百万円 (前年同期比 ー)

となりました。



連結業績推移

		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高	(百万円)	32,164	68,428	32,073	69,193	34,693	78,444	39,052	79,759	31,641	71,500
営業利益	(百万円)	1,686	4,402	1,543	3,881	1,241	4,061	1,431	3,191	3	1,800
経常利益	(百万円)	1,457	4,012	1,399	3,314	911	3,338	1,160	2,344	△ 325	1,150
純利益	(百万円)	830	2,139	662	1,753	118	1,131	257	△ 176	△ 567	500
総資産	(百万円)	102,702	105,746	103,542	103,851	105,970	108,303	109,400	104,877	102,802	—
1株当たり純資産	(円)	271.21	286.38	283.56	294.35	292.49	287.55	284.68	271.66	269.06	—
1株当たり純利益	(円)	5.34	13.75	4.25	11.37	0.79	7.49	1.71	△ 1.19	△ 3.88	3.42
有利子負債	(百万円)	23,279	23,393	22,078	19,652	20,723	22,461	22,166	23,625	25,243	—

中期経営計画の進捗について

ステップアップ8・7では、当期の経営成績として売上高800億円、経常利益率7%を目標として活動を展開してまいりました。売上高は昨年度概ね目標に到達する等の成果もありましたが、最終年度である当期は、昨年来の世界経済の低迷による影響が大きく、既に決算短信等でご報告申し上げております通り目標到達にはいたらない状況であります。昨今の世界経済の低迷は、当社の基盤となる既存製品・事業の受注環境を大幅に悪化させているだけでなく、当中期計画間に市場投入した新製品・新事業の市場への浸透を阻害しており、一部には底打ち感があるものの本格的回復にはなお暫くの時間を要するものと思われます。しかしながら、当中期計画で実行した施策は当期にはその成果を十分享受できない見通しであるものの、中長期的な当社の競争力を高め、企業価値を高めるものであると確信いたしております。ここでは、当中期計画にて立案実行された施策のうち、将来への取り組みとして一部ではございますが新製品・新事業の進捗につき改めてご紹介申し上げます。

■ 新製品の市場投入

鋼索鋼線事業では、玉掛索用の軽量化ロープであるハイクロス・ロープや、大型クレーン用長寿命化ワイヤロープである半被覆ロープ等を新製品として開発したほか、ロープテスタやワイヤロープ寿命管理製品である「REXS」といった保守管理機器を製品化し市場に投入いたしております。

開発製品事業では、道路関連製品としてデガルトや環境建材関連製品として高エネルギー吸収ロープを開発いたしておりますが、需要家の技術的評価は得たものの、用途を含め市場への浸透が今後の課題となっております。

■ 新市場の開拓

鋼索鋼線事業では、主に中国市場へのタイヤ用スチールコード、シリコン切断用ソーワイヤの生産販売を行うほか、エレベータ用およびクレーン用ワイヤロープの輸出販売を本格化したしております。

開発製品事業では、中国市場へのシリコンウェハー製造装置であるワイヤソーの販売を開始しているほか、CIS諸国への環境関連製品の販売活動を開始しております。

■ 新ビジネスモデル

橋梁用ケーブル等の構造物に使用されるワイヤロープの腐食性を診断する「全磁束診断」業務の提供を開始し、米国市場での受注活動を開始しております。

ロープテスタやREXSといった診断装置を駆使した診断システムを開発し、港湾クレーン等の包括メンテナンスサービスの提供を開始いたしております。

NEWS

- 2009.4 クレーン用ワイヤロープ寿命管理コントローラー「REXS」発売開始
- 2009.6 カザフスタン駐在員事務所の設立について
- 2009.6 PV Japan 2009出展
- 2009.9 東京港臨海大橋(仮称)の橋脚運搬クレーン船へのワイヤロープ供給

close up

1 カザフスタン駐在員事務所の設立について

中央アジア地区の環境建材関連製品を中心とする当社製品の需要動向を調査するため、本年6月にカザフスタン共和国アルマトィ市に駐在員事務所を設立いたしました。カザフスタン共和国では冬季アジア大会をはじめ観光産業を育成させるべくインフラ整備を進めており、当社の積極的な海外事業展開方針のもと、新たな市場として注目いたしております。



2 東京港臨海大橋(仮称)の橋脚運搬クレーン船へのワイヤロープ供給

東京臨海部の交通緩和等を目的として2002年に着工した「東京港臨海道路II期事業」(全長4.6km)の橋梁部分にあたる「東京港臨海大橋(仮称)」(全長2.9km)の整備が進められる中、本年9月に行われた東京港臨海大橋に使用する世界最大級の下部トラス2基の海上輸送・架設に使用された吊重量3,000t超級の大型クレーン船3隻用のワイヤロープを当社が供給いたしました。下部トラスは1基あたり232m×35m×24mの鉄骨構造物で重量は6,000tと東京タワーの約1.5倍にも相当する重量物であり、高度な輸送・架設の実現に当社製品が貢献いたしました。



第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	第2四半期末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日
資産の部		
流動資産	37,690	39,771
固定資産	65,082	65,068
有形固定資産	55,809	55,799
無形固定資産	758	793
投資その他の資産	8,514	8,475
繰延資産	29	38
資産合計	102,802	104,877
負債の部		
流動負債	34,940	33,886
固定負債	25,983	28,865
負債合計	60,923	62,751
純資産の部		
株主資本	28,100	28,978
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,570	8,567
利益剰余金	7,500	8,424
自己株式	△ 3,044	△ 3,087
評価・換算差額等	11,283	10,715
その他有価証券評価差額金	△ 163	△ 444
土地再評価差額金	11,285	11,294
為替換算調整勘定	162	△ 133
少数株主持分	2,494	2,431
純資産合計	41,879	42,125
負債純資産合計	102,802	104,877

第2四半期累計連結損益計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	31,641	39,052
売上原価	26,864	32,659
売上総利益	4,777	6,392
販売費及び一般管理費	4,774	4,961
営業利益	3	1,431
営業外収益	239	355
営業外費用	568	626
経常利益又は経常損失(△)	△ 325	1,160
特別利益	306	73
特別損失	1	97
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 20	1,136
法人税等	547	965
少数株主利益	△ 0	△ 86
四半期純利益又は損失(△)	△ 567	257

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	前第2四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389	△ 1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	△ 991
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 414	△ 952
その他	0	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342	955

会社概要 (平成21年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年)4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,048名(連結従業員数2,052名)

役員 (平成21年9月30日現在)

取締役社長	田中重人	社長補佐・コーポレート統括本部長
専務取締役	猪瀬迪夫	技術開発本部長兼新事業推進本部長
常務取締役	蔵重新次	エンジニアリング事業部長
常務取締役	萩原良仁	鋼索鋼線事業部長 東京製綱ベトナム有限責任会社社長
常務取締役	村田秀樹	スチールコード事業部長兼技術開発副本部長 東京製綱(常州)有限公司董事長
常務取締役	岡庭憲一	コーポレート統括本部総務部長
取締役	佐藤和規	コーポレート統括本部経営企画室長兼 購買物流部長・経理部管掌
取締役	堀本国男	
監査役(常勤)	平木峰生	
監査役	大喜多正巳	
監査役	内藤秀彦	
監査役	根本英一	

グループ会社 (平成21年9月30日現在)

国内関係会社

- 赤穂ロープ(株)(兵庫県)
ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造
- (株)新洋(東京都)
極細鋼索の加工及び販売
- (株)東網ワイヤロープ東日本(東京都)
鋼索・鋼線・金具販売、加工
- (株)東網ワイヤロープ西日本(大阪府)
鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売
- 北海道トーコー(株)(北海道)
鋼索・鋼線・建設資材の販売、
土木建設工事
- 東網橋梁(株)(栃木県)
橋梁の設計・施工
- 日本特殊合金(株)(愛知県)
超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用
超硬チップ、ダイスの製造販売

- トーコーテクノ(株)(東京都)
法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事
- (株)長崎機器製作所(長崎県)
工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売
- 東京製綱繊維ロープ(株)(愛知県)
繊維索網の製造及び販売
- 東網商事(株)(東京都)
石油類・高圧ガスの販売、保険代理業
- 東京製綱海外事業投資(株)(東京都)
海外事業投資業

他10社

海外関係会社

- 東京製綱(常州)有限公司(中華人民共和国)
- 東京製綱ベトナム有限責任会社(ベトナム)
- 江蘇双友東網金属製品有限公司(中華人民共和国)
- 他2社

事業所

- 本社
- 支店・営業所
 - 鋼索鋼線事業部 大阪支店
 - エンジニアリング事業部 大阪支店
 - 名古屋支店 九州支店 札幌支店
 - 仙台支店 長野営業所 新潟営業所
 - 広島営業所 盛岡営業所
 - 東日本エンジニアリングセンター
 - 関西エンジニアリングセンター
 - 北九州エンジニアリングセンター
- 工場
 - 土浦工場 堺工場 北上工場
 - 和歌山分工場 北上機械製作所
- 研究所
- 海外
 - 上海駐在員事務所(中華人民共和国)
 - カザフスタン駐在員事務所(カザフスタン共和国)

株式概要 (平成21年9月30日現在)

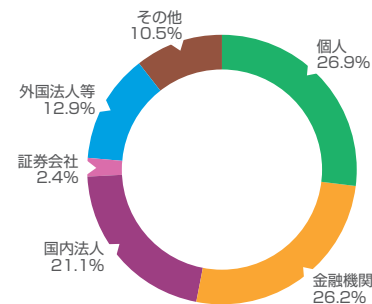
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	13,925名

大株主 (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数		出資比率
	千株	%	
新日本製鐵株式会社	11,504	7.86	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,520	7.19	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,182	4.22	
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.73	
東京ロープ共栄会	3,610	2.47	
横浜ゴム株式会社	2,671	1.82	
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ 613	2,613	1.79	
シービーエイチケイコリアセキュリティーズ デポジトリ	2,591	1.77	
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,404	1.64	
朝日生命保険相互会社	2,206	1.51	

(注1) 出資比率は、自己株式(16,303,470株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主10名は自己株式(16,303,470株)を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成21年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 電話0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等
に口座が無い場合特別口座が開設されました株主様は、特別口座の
口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。